

## オピニオン

博士という学位

今西淳子 -----55

## 寄稿

ヨーロッパ人の日本認識と知識体系としての  
日本学の形成と展開

李 香哲 -----57

## AISF ネットワーク

関口グローバル研究会

-----60

## 博士という学位

常務理事 今西淳子

関「・・・(企業への就職だけでなく)学者になりたい場合も日本留学は最悪です。特に文系の場合は、学位をとるのにすごく時間がかかります。しかもかならずとれるかという、そうでもない。私の履歴書をご覧くださいと、1979年に来日して学位を取れたのは1996年です。16年半かかっている。実は、これは、私の同期とくらべたら、一番早いほうです。おそらく普通は10年であきらめているでしょう。・・・後輩から日本で経済学を勉強して博士になって帰りたいという相談を受けると、私は早速やめなさいという以外は答えは出ません。・・・」

司会「それは何でそんなに時間がかかるのですか」

関「それは大学の先生が自分が持っていないから、というのが一番分かりやすいです(笑い、拍手) もう一つ、学位に関して問題になるのは、経済学とか文系は時間がかかるのですね。・・・東大で工学部のある人は5年間で取れたのに、関さんは16年かかってまだ取っていない(笑い)。優秀でないのか、不勉強なのか。つまり、われわれの立場に立つと留学は失敗だったというレッテルを貼られるのが一番つらいです。・・・」  
(月刊アジアの友 2001年2・3月号 P.14)

昨年8月にパネリストのひとりとして参加した、当財団の加藤秀樹評議員が代表を務める民間シンクタンク構想日本のフォーラム「日本には魅力がない!?若手外国人研究者の見る日本」のひとこま。野村総合研究所の上席エコノミストの関志雄氏は自らの経験を振り返って、このように発言した。

渥美奨学生の場合は、関氏の時よりはいくらか改善されているようであるが、設立以来の博士号取得状況を纏めてみた。

渥美奨学生は、あと一年で博士号取得予定の留学生が応募し、毎年16倍を越える競争の中から、

理系	大学院名	奨学生数	博士号取得者数	取得率	取得者の在籍月数
1	東京工業大学	10人	10人	100%	38ヶ月
2	東京大学	9人	9人	100%	40ヶ月
3	早稲田大学	4人	4人	100%	49ヶ月
4	慶応義塾大学	3人	3人	100%	52ヶ月
5	筑波大学	2人	2人	100%	46ヶ月
6	東京水産大学	2人	2人	100%	54ヶ月
7	千葉大学	1人	1人	100%	48ヶ月
8	群馬大学	1人	1人	100%	48ヶ月
9	東京医科歯科	1人	1人	100%	48ヶ月
		33人	33人	100%	47ヶ月

4段階の審査を通して選考される。ある意味では、博士号が取得できるのはあたり前のことで、理系の学生33人は全員博士号を取得している。博士号取得にかかる月数は47ヶ月と、最短の3年間よりかなり長いのは、医学系の学生が多いからである。一番短い人は2年半で終了し、最長6年かかった人は、指導教官が急逝し研究室が廃止されたという事情による。

一方、文系の状況は深刻である。34人の65%しか取得していない。これは全国平均からいえば、かなり

高い数字に違いないが、最後の学年に絞って1.6倍の競争の中から選考したことを考えると問題があるのではないかと思う。取得にかかる時間は、最短が3年半、最長が8年3ヶ月、平均が5年半となった。渥美財団では、毎月奨学金を手渡ししているが、その時の話し合いは博士号取得と就職のための作戦会議になってしまう。理系に比べて文系の留学生は、卒業も就職もままならない。7年間繰り返しているうちに、どうも学校によっては博士号取得への指導や支援システムが不十分なのではないかと思いはじめたので、大学院別に統計をとってみた。

文系	大学名	奨学生数	博士号 取得者数	取得 率	在籍月数 (平均)*
1	東京大学	8人	3人	38%	7.7ヶ月
2	一橋大学	6人	5人	83%	7.3ヶ月
3	慶応義塾大学	4人	2人	50%	6.6ヶ月
4	お茶の水女子大学	3人	2人	67%	4.5ヶ月
5	筑波大学	2人	2人	100%	6.0ヶ月
6	立教大学	2人	1人	50%	6.0ヶ月
7	早稲田大学	2人	0人	0%	-
8	学習院大学	1人	1人	100%	4.8ヶ月
9	専修大学	1人	1人	100%	6.0ヶ月
10	日本女子大学	1人	1人	100%	6.0ヶ月
11	東京芸術大学	1人	1人	100%	9.6ヶ月
12	コロンビア大学	1人	1人	100%	9.1ヶ月
13	ハーバード大学	1人	1人	100%	8.2ヶ月
14	ハイデルベルグ大学	1人	1人	100%	6.1ヶ月
		34人	22人	65%	6.8ヶ月

毎年50校を超える関東地方の大学院から応募があるが、それを選考していくと自然といくつかの大学に限られていく。発表論文もたくさんあり、研究計画もしっかりしている留学生を採用しているつもりなのだが、博士号をなかなか取得できない。指導教授をほとんど脅すようにして、博士号を取得した人もいる。博士号をくれるまでは、絶対に帰国しない、就職もしない、と言って指導教授に圧力をかけている人もいる。渥美奨学金支給期間が終わってから何年もかけて取得した人もいる。一方、あるところであきらめてしまった人もいる。ところが、博士号がなければ母国に帰っても就職できない。大切な青春時代の5年、10年が無駄になってしまう。

この表でわかるように、アメリカの大学の博士号は一般に言われているより時間がかかっているが、それでも確実に取得している。早

稲田・慶応を除く私立大学からもだいたい博士号を取得している。サンプル数が限られているので、一般化するのは危険であるが、博士号取得率が低い大学院は、個別面談で指導体制に問題があるのではないか思う大学院と重なる。博士課程に在籍しているのに、指導教授になかなか会えないとか、論文を提出したけど指導教授がなかなか読んでくれないとか、研究をする場所もない、という話を聞くと情けなくなってしまう。自分が採用した学生を、ちゃんと指導し、ちゃんと学位をとらせる、という基本を大学は実行してほしい。

博士という学位は、日本では大学教授が晩年になって取得する名誉称号のように扱われていた。しかしながら、欧米諸国やその影響を受けた多くの国では、博士号は研究者として身を立てていくために必要な資格であり、博士号がなければ一人前として扱ってくれない。この内外格差はグローバル社会では重大な問題であり、結果的にはいくら優秀な人間が育っていても、世界の舞台では通用しないことになってしまう。「留学生は日本の宝物」というのが私の持論だが、全てのことを世界の大きな流れの中で位置付けていかないと、既に始まっている日本パッシングがますます進むことになるのではないかと危惧せざるをえない。

## ヨーロッパ人の日本認識と知識体系としての日本学の形成と展開

リ ヒャンチョル  
李 香哲

一橋大学 博士（経済学）

光云大学日本学科教授（在ソウル）

1997年度奨学生

この論文は、いわば「オリエンタリズム」の原点というべきヨーロッパ人の日本認識と知識体系としての日本学(Japanology)の形成と展開を分析することを目的とする。これは、内に均質な空間を捏造し外に差別性を助長する、近代国家の国民としての日本人の自身に対する過剰な関心、すなわち「日本人の国民的自己意思過剰」を解消し相対化するための欠くべからざる作業であるが、韓国においてはまだこの「日本研究の研究」は未踏の分野として残っている。韓国における日本研究が欧米人の日本に対する思考様式に支配されたり、日本人の自己認識を踏襲したりすることから抜け出すことが依然として学問的課題であることを物語っている。

議論の進み方は、ヨーロッパ日本研究協会(EAJS)の設立を画期としてその前後のヨーロッパ人の日本認識と知識体系としての日本学の動向とその特徴を分析する形態を取る。しかしながら、三〇を越える国民国家からなるヨーロッパにおいては、それぞれの発展段階、知的伝統、そして対日関係の親疎などによって多様な形の日本研究が行われており、その量的・質的水準においても大きな偏差が存在する。したがって、国家ごとに分節された日本認識と日本学の知的体系を分析して纏めるよりは、ヨーロッパと日本との歴史的交流過程を通して実際に日本人と接触したり日本社会を経験したヨーロッパ人あるいはヨーロッパ国家の日本認識とそれを媒介して形成された知識体系としての日本学を分析の対象とする。ポルトガルスペイン、オランダとの関係を主軸とする異国趣味としての段階、イギリス、フランス、ドイツなど帝国主義時代のヨーロッパ列

強との関係を主軸とする対外政策手段としての段階、そしてそれらを知的基盤として形成された知識体系としての段階への展開過程がそれである。

ヨーロッパ人として初めて日本社会と接触してそれをヨーロッパに紹介したのは、ポルトガルスペイン出身のイエズス会の宣教師たちであった。地理的発見地の領有と原住民の改宗を一元化したイエズス会の宣教師は、強い祖国意識と価値観の相違からくる不信感を拭いきれず最初の段階から限界にぶつかると、日本文化を理解するための知的作業は各分野にわたって多大な成果を残しヨーロッパにおける日本研究の基礎を築き上げる。徳川幕府の鎖国政策のもとでヨーロッパと日本を繋いでいたのは、日本人の改宗や布教について殆んど関心を持っていなかった、プロテスタンティズムを信仰するオランダの商人であり、長崎のオランダ商館とオランダ東インド会社がその公式的チャンネルであった。オランダ商館には多様な人が集まるが、その中でヨーロッパの日本研究において最も大きな足跡を残した人物はシーボルト(Siebold)であった。彼が蒐集して本国に送った資料と文献は日本の歴史、風俗、産業、政治など実に多方面にわたる歴大なものであった。シーボルトの蒐集資料の整理と編集を手伝った助手ホフマン(Hoffman)は、1856年ライデン大学の初代日本語教授となりその後の10年間「ヤパノロジー」の基礎を築き上げることになった。

イベリア半島出身の宣教師や長崎オランダ商館に派遣された人物による日本研究は、彼らを派遣した本国の意図と関わらず個人の好奇心と異国趣味に支配される傾向が強かった。彼らの残した日本誌とコレクションは、当時のヨーロッパに日本を紹介しヨ

ヨーロッパ人の一般的な日本認識を形成するのに重要な役割を果たし、その後の日本研究のための貴重な文献資料となるが、それは大体的の場合局外者が自分達の生きてきた世界とは異なる外国で新鮮な衝撃を受けて記録を残すという多分に文人的で好事家的な性格を抜け出していなかった。日清戦争、日露戦争を通じて日本が「東洋の秘境」から一躍無視できない列強の一員として登場するまでヨーロッパの日本研究は基本的に研究者の体験、知識、感受性、直感力に依存する個人的領域に止まっていた。

ヨーロッパの日本研究は、開港後、帝国主義的世界秩序の中で、市場確保・通商・布教・軍事的征服・植民地経営などの国家目標に貢献するように、政府・企業・教会・軍隊など関連機関を通じて当該地域の知識と情報を蒐集・整理し分析する対外政策的役割を新たに与えられることになる。イギリスの巨大商社を中心とするヨーロッパ資本が日本に進出し、これら商社の活動と権益を保護することを役目とする政府(外交官)などが専門部署を設けて日本に関する情報と知識を体系的に蒐集・分析することによって地域研究の新しい地平が開かれることになったのである。ここでは現実的な政策上の必要から出発したため、相手国の歴史、文学、芸術など人文学的関心に基づいた総体的な日本研究よりも当時の政治・社会・経済的現実重点をおいた無味乾燥な外交報告書・営業報告書の形をとっているだけでなく、研究の主体も政府・商社など機関の一員で匿名が大半であった。このような対外政策の手段としての日本研究は日本が非欧米国家のなかで唯一帝国主義の一員として登場し、東アジアの権益をめぐる欧米諸国と激しく対立することによってより活気を帯びようになった。1930年代に入ると、日本の欧米諸国の仮想敵国ないし現実的敵国としての姿が明らかにされ、イギリスを始めとする西欧諸国における日本研究は相手国の情勢を分析、その行動を予測して対外政策に資するのにその重要な目的が置かれることになった。第二次大戦の勃発を前後にして対日戦略上不可欠な日本語の出来る人材が不足し、大学や参謀本部内に軍関連日本語学校を設立、集中教育を通じて日本語専門家を養成し、その結果、彼らのなかから戦後ヨーロッパの日本研究を担って行く専門家が数多く排出されたのである。

しかしながら、個人的好奇心や異国趣味につれられた日本研究や、政策目標に奉仕する手段としての日本研究は、研究者が自らの学問的関心によって研究テーマを選定して学問的方法や理論に基づいて研究を行い研究者個人の名前で研究結果を公開するのとその性格を異にする。国際交流が深まるにつれて、社会一般の日本に対する関心が高まり、それについての客観的研究を行う研究者の需要も増え、大学で日本研究を専門的に行う機構が誕生することになった。すなわち、日本研究のための講座、学科、研究所が設立され、専門家が教授として招聘されて研究者を持続的に養成し、学会が結成されて研究結果を定期的に発表するという、地域研究の制度化が行われた。ここでは、従来の異国趣味に支配された日本論・日本人論の大胆な仮説・解釈・主張は、学問的体系としての日本研究に新しい視角と刺激を提供することになる。そして対日戦略を遂行する目的で大学内に設立された日本語学校がそのまま日本研究の拠点に変わり、そこで養成された専門家たちが次世代の日本研究を成し遂げる人材プールを形成し、政府や商社などの蒐集・作成した膨大な資料と報告書は学問的段階の日本研究の貴重な基礎資料として活用される。一般的に、ヨーロッパ大学の日本研究は、地域的に東洋全体をカバーする東洋学研究所や、定期的に先に設立された中国学研究所などの研究機関の下部部分科として「日本学」部門を設置されることによって始まり、研究者も中国学から出発して日本地域研究と韓国地域学など周辺地域研究に跨る場合が多かった。

1973年、ヨーロッパ全域を網羅する横断的日本研究学会であるヨーロッパ日本研究協会が設立されて日本研究の組織化が行われた。それは、ヨーロッパの日本研究が特定の研究者や国家の思考様式に支配されてそのカウンターイメージを割り当てられる危険から離れて一つの科学＝地域学(Area Studies)として成立できる基礎が出来たという点で意味が大きいと言える。日本政府は、それに先立って、1972年、文化交流を通じた国際相互理解と友好親善を促進するという目的で外務省の外郭団体として国際交流基金を設立する。この基金は多様な事業を行っているが、特に海外の日本研究及び日本語教育を支援し、米国・ヨーロッパ・アジア地域との文化交流事

業を通じて対話と相互理解を深めることを重要な事業として掲げている。ヨーロッパ日本研究協会も国際交流基金の設立に応じて、これまで地域別・個人的レベルで行われてきたヨーロッパの日本研究を組織し支援するのにその目的がおかれていた。それは、日本の経済膨張が欧米諸国と経済摩擦・文化摩擦を引き起こしているなか、各国の世論主導勢力である日本専門家を組織し日本に対する友好的世論を作ろうとする日本側の意図と、歴史的に既に非西欧国家のなかで例外的な存在として認識されていた日本が再び世界的経済パワーとして復活する過程とそのダイナミズムの解明というヨーロッパ研究者に投げ掛けられていた問題関心が一つになって成し遂げられたと言える。

以上で分析したとおり、長い歴史を持つヨーロッパの日本研究は研究関心をヨーロッパ文明圏と対比して非ヨーロッパ文明圏の起源を究明することに置くなど独特な体系を構築し、アメリカの日本学はもちろん他の地域の日本研究にも多大な影響を及ぼした。しかし、ヨーロッパの日本研究は、ヨーロッパ日本研究協会の設立後改善されつつあるとはいえ、依然として国家別に分節されており関心分野も現在から遠く遡った時代の文献分析に依存している傾向を持っている。このような事実をふまえて、ヨーロッパの日本研究が抱えている問題点を幾つか指摘すれば次のようである。

第一、日本学固有の研究過程を確立する問題である。ヨーロッパの日本研究はその自体としては長い歴史を誇るものの、他の地域についての研究に比べれば学問の制度化が遅く大学や学会の中核的なメン

バーも経験の浅い若者を中心としている。それゆえ、日本研究の学問的訓練過程と内容が体系化されていない問題点を抱えているのである。とりわけ、古代日本の宗教、神話、説話などに重点を置いた研究の伝統がその傾向をさらに増幅している側面があると言える。

第二に、日本学の学問としての独立性が弱いということである。これまで日本研究は日本の国際的地位に大きく揺れ動いてきた。実は、日本は1960年代の高度経済成長にいたるまで、ヨーロッパ人にとっては日本の政治・経済システムは後進的なものと認識される傾向が強く、したがって日本研究も魅力のある関心研究になっていなかった。研究の制度化、研究者の増減、研究分野、研究に対する社会的期待など日本学の盛衰と方向を測るすべてが国家や時代によって大きな偏差があり、他の地域研究に比して日本学そのものの学問体系としての内在的論理が貧弱である問題点がある。

第三に、日本学の資本からの独立問題である。周知のように、ヨーロッパの日本研究が国家別・個人別分節性を克服するのに国際交流基金と日本企業の財政支援の果たした役割がきわめて大きい。ジャパン・マネーの流入はヨーロッパ研究者の学術交流を促進し情報交換を可能にし、日本学の体系化に大きく貢献するが、一方では日本側の資金支援なしにヨーロッパの日本研究が巢立ち出来るか、そしてヨーロッパの日本研究の主体性は何かという課題を投げ掛けている。ここに、ヨーロッパの日本研究者がジャパン・マネーから如何に学問の独自性を守るかが緊要の課題として登場する。

SGRA事業実績（設立～2001年5月）

- 2000年07月07日 設立発起人総会  
2000年07月20日 軽井沢セミナー（23日まで）  
2000年07月26日 設立記念講演会  
慶應義塾大学 船橋洋一（朝日新聞コラムニスト）「21世紀の日本とアジア」  
SGRAレポート第1号「21世紀の日本とアジア」発行



設立挨拶の今西代表



- 2000年07月30日 C I S Vシンポジウム「Working World Wide」セッション参加  
ソウル朝鮮ホテル Globalization Strategy: Seeking Harmony in Diversity  
今西淳子、高偉俊、李來賛、金雄熙、F・マキト  
SGRAレポート第2号「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」発行



- 2000年08月30日 第38回「JIFフォーラム」に討論者として参加  
銀座ソミドホール 「日本には魅力がない！？～若手外国人研究者の見る日本社会～」  
今西淳子、F・マキト、金外淑  
構想日本ホームページ、アジアの友2001年2・3月号に掲載
- 2000年10月03日 「渥美財団の集い」  
渥美財団ホール 畑村洋太郎（東京大学教授）「技術の創造」  
SGRAレポート第3号「技術の創造」発行
- 2000年10月24日 東京家庭裁判所調停委員読書会にて今西淳子発表  
「＜日本で見つけた宝物＞と留学生支援」について

- 2000年11月09日 第1回研究会「地球市民の皆さんへ」  
 東京国際フォーラム
- ・ 関啓子（一橋大学教授）「地球市民の皆さんへ」
  - ・ L. ビッシュラー（NY大学客員教授）「市民社会？西洋の論理と中国の現実」
  - ・ 高熙卓（東京大学博士課程）「近代以前の日本と〈公共〉」
- S G R A レポート第4号「地球市民の皆さんへ」発行
- 2000年12月22日 JAFSA(国際教育交流協議会)・JISSA(留学生奨学団体連絡協議会)の合同シンポジウム  
 日本大学会館
- を担当  
 「はじめの一步：留学生の渡日前入学許可と奨学金予約」
- S G R A レポート第6号へ
- 2001年02月03日 TOKYO地球市民フェスタに参加「地球市民茶会」  
 東京国際フォーラム
- 本場の中国茶を飲みながら、世界各国からきた留学生と地球市民を語ろう



- 2001年02月09日 第2回研究会「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」  
 東京国際フォーラム
- ・ 平川均（名古屋大学教授）「グローバル化とリージョナリズム」
  - ・ 角田英一（アジア21世紀奨学財団常務理事）  
 「ASEAN 中堅官僚研修プログラムの経験から」
  - ・ F. マキト（テンプル大学ジャパン講師）  
 「グローバル化の中の日本経済協力理念」
  - ・ 李鋼哲（立教大学博士課程）  
 「東アジアの中の日中経済協力：ODAを通じてみる日中関係」
- S G R A レポート第5号「グローバル化のなかの新しい東アジア」発行
- 2001年02月13日 高偉俊 S G R A 研究員の担当する緊急講演会「規制緩和の是非：カルフォルニアの  
 早稲田大学 電力は大丈夫？」に協力
- ・ Alan Meier "Will California' Lights Stay On?"
  - ・ 吉田公夫（電源開発）「日本における電力自由化の同行」
- 2001年05月30日 第3回研究会「共生時代のエネルギーを考える - ライフスタイルからの工夫」  
 東京国際フォーラム
- ・ 木村建一（早稲田大学名誉教授）  
 「民家に見る省エネルギーの知恵」
  - ・ デワンカー・バート（SGRA 研究員、北九州市立大学助教授）  
 「エムシャー工業地帯再生プロジェクトから学ぶこと」
  - ・ 高 偉俊（SGRA 研究員、北九州市立大学助教授）  
 「都市構造とライフスタイルの変化による省エネルギーの効果」
- S G R A レポート第7号へ